

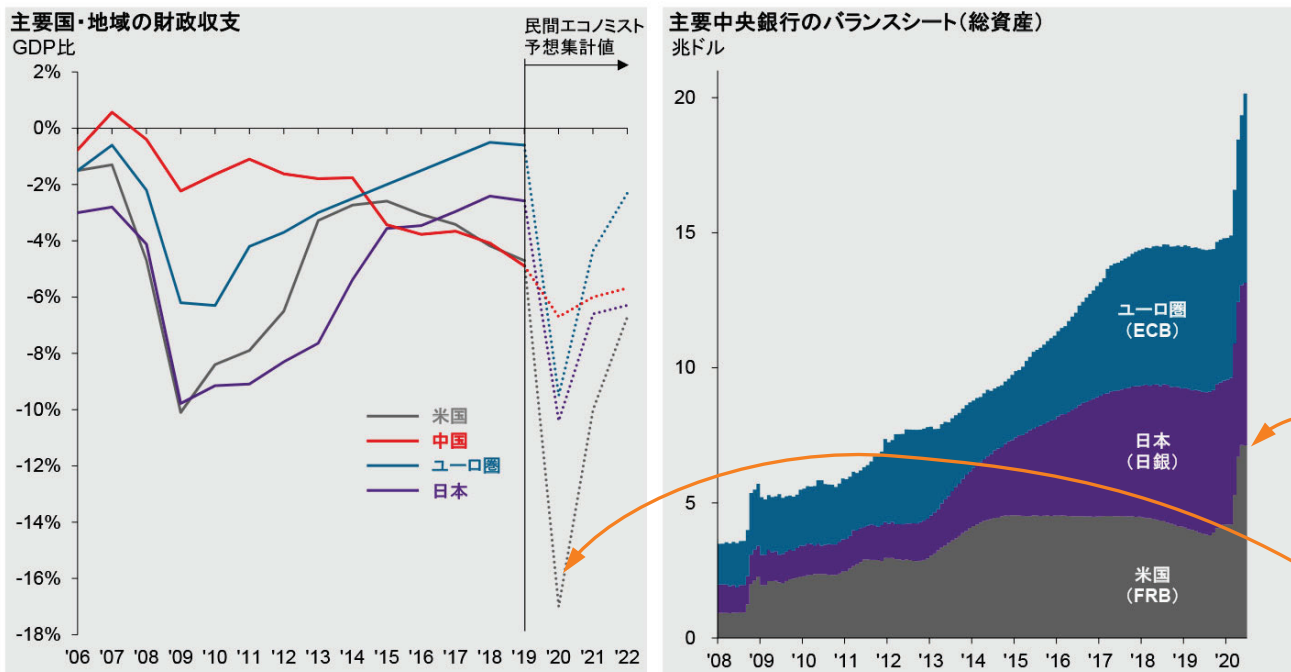
J.P.モルガン Weekly: 景気不安が再燃。米財政政策の動向を注視。 #148 | August 3, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年7-9月期版17ページ

異例の経済対策: 財政出動と金融緩和

GTM - Japan | 17

グローバル経済



出所: (左) 日米財務省、欧州統計局(ユーロスタット)、中国国家统计局(NBS)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) 日本銀行、米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左) 財政収支の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。
 (右) バランスシートは、米ドル換算。適用為替レートは、直近水準を過去に遡及して使用。
 データは2020年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **米経済指標の悪化が気になり:** 米国では、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済指標の悪化が目立ち始めました。先週は、①米民間調査機関のコンファレンスボードが発表した7月の米消費者信頼感指数や、米ミシガン大学が発表した7月の消費者マインド指数(確定値)が前月比で予想以上に低下したほか、②先月25日までの1週間の新規の失業保険申請件数が2週連続で増え、同18日までの週の総受給者数も約2カ月ぶりに増加しました。
- **政策の下支えがあるから大丈夫?:** 足元で景気回復への懸念が強まる中、再び財政・金融政策への注目が高まっています。金融政策に関しては、先週の米連邦公開市場委員会(FOMC)後に、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が強力な金融緩和策を長期間継続することを示唆し、金融市場は一安心しました。しかし、財政政策に関しては、トランプ政権や共和党と民主党の間で追加の景気対策を巡る意見の対立が生じており、同対策の成立が遅れています。今週は、米議会が夏季休暇に入る前に、景気を支えるために必要な対策が決定されるかに注目です。

今週は、米国の政治動向に加えて、重要な経済指標にも注目!

今週は、7月の企業景況感や、雇用に関する重要な経済指標が発表されます。3日には7月のISM製造業景況感指数が発表されますが、市場では6月の52.6から53.5へと上昇が予想されています。但し、先行きを見る上で重要な「新規受注」の項目が56.4から55.2へ低下すると見込まれているほか、5日に発表されるISM非製造業景況感指数(→製造業より新型コロナの影響が出やすい可能性)も57.1から55.0へ低下すると予想されている点には注意が必要です。また、週末の7日には7月の雇用統計が発表されます。非農業部門の雇用者数は前月比で157.8万人増え、失業率は11.1%から10.5%へ低下すると見込まれています。これらが事前予想を下回らないか注意が必要です。(上記の市場予想の出所は、Bloomberg Finance L.P.、8月3日時点)

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

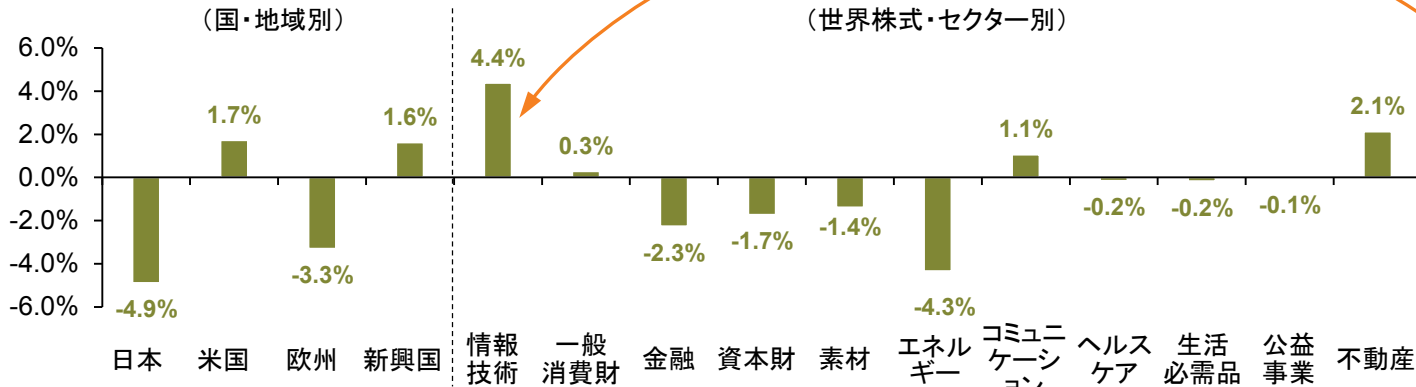
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#148 | August 3, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

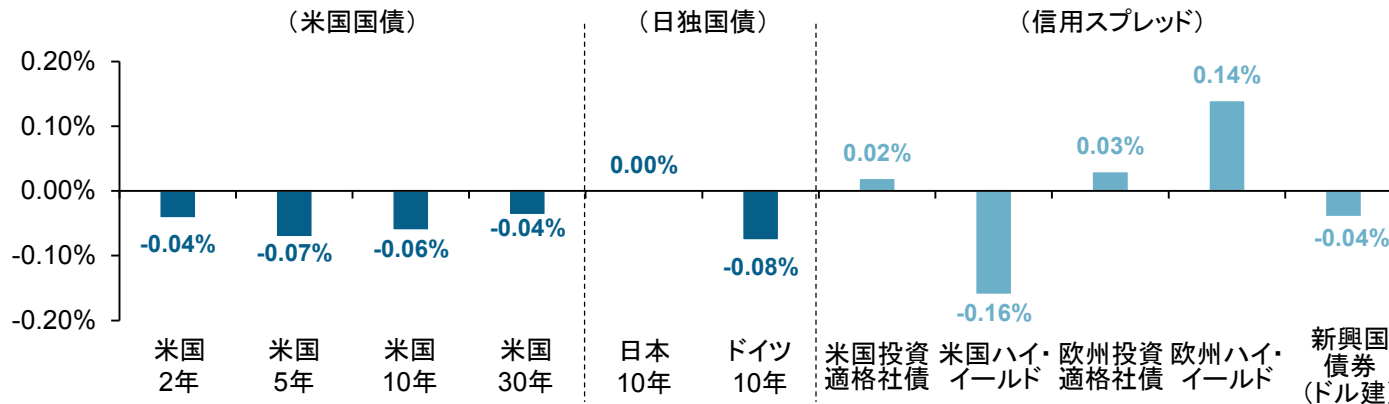


【先週の金融市場を一言で表すと?】

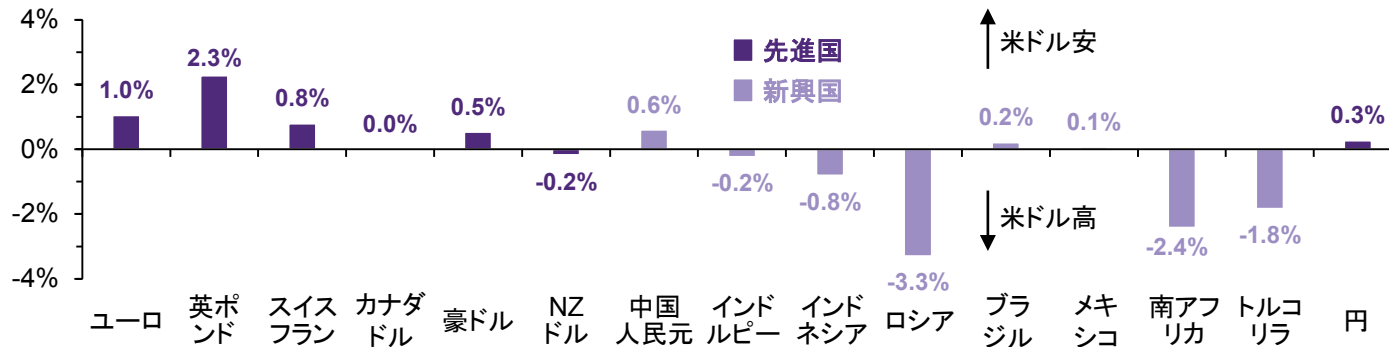
情報技術セクターの株価上昇が目立った。

- 先週の金融市場は?: 前ページでまとめた米国の経済指標の悪化や政治の不透明感などが投資家心理を冷やした一方、FRBによる強力な金融緩和の継続期待や下記2点の材料などを背景にハイテク株が好調で、株価を押し上げられた。
- ①反トラスト法(独占禁止法)を巡る米議会の公聴会: 米議会下院の司法委員会は、29日にGAFA(アルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム)の最高経営責任者(CEO)を呼んで公聴会を開いた。4社は議員から厳しい追及を受けたものの、想定以上の悪材料が出なかったことから、株高に繋がった。
- ②良好な決算: 上記のIT大手4社が発表した20年4-6月期決算の結果は良好だった。アルファベットを除く3社が前年同期比で増収となり、純利益も増加した。また、アルファベットは減益だったが、市場予想を上回った。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まる環境下で、決算発表後にハイテク企業の評価が再び高まった。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b